

# 経営の概況

2008年2月

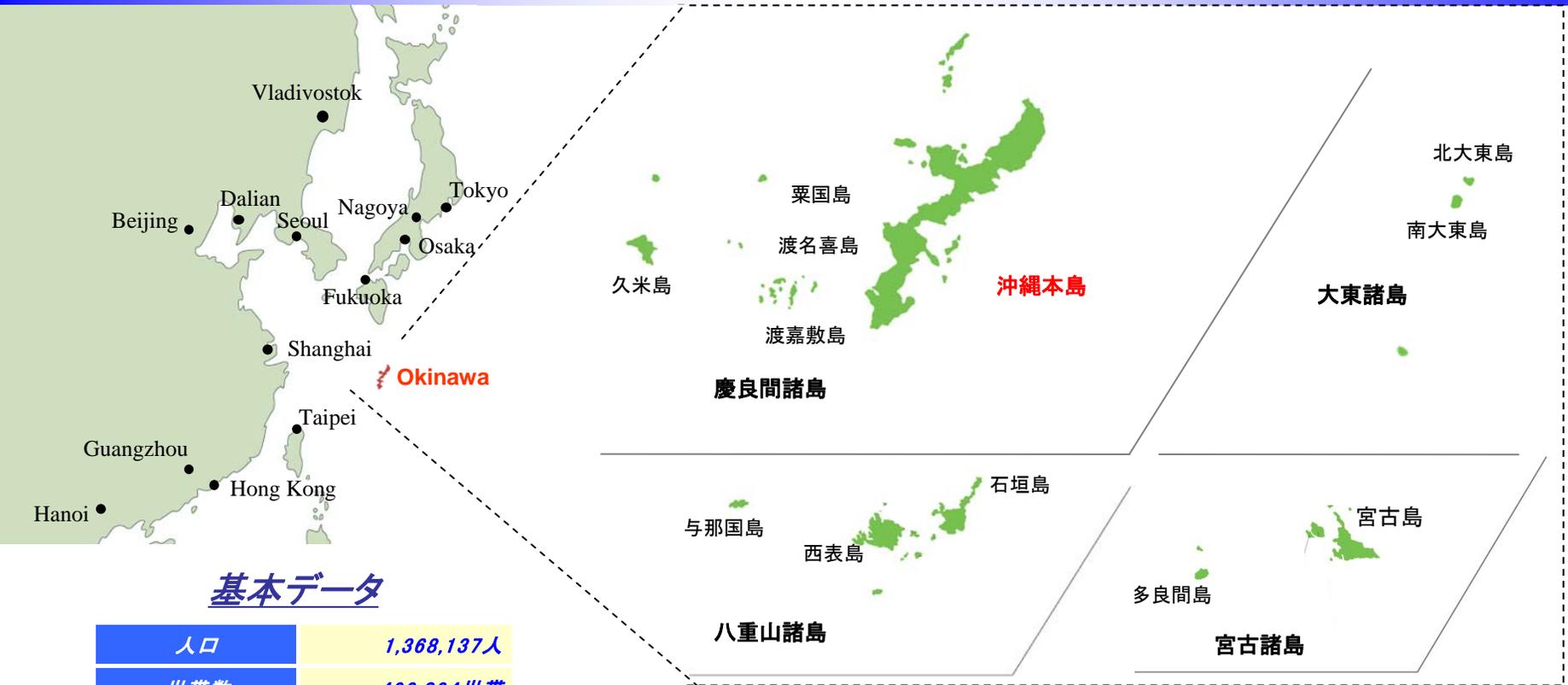


沖縄電力株式会社

# 目 次

沖縄県の概要	1
沖縄県経済の現状と見通し	2-6
沖縄電力の概要	7
電力需要(2007年度第3四半期実績および2007年度見通し)	8
2007年度第3四半期決算の概要	9
2007年度収支見通し	10
電力需要(長期見通し)	11
設備投資計画	
(電気事業Ⅰ)	12
(電気事業Ⅱ)	13
(その他事業)	14
経営課題	15
経営戦略会議	16
財務状況の見通し	17
中期財務目標	18
効率化の状況	19
各費目の中期展望	20
事業基盤の特性	21

# 沖縄県の概要



## 基本データ

人口	1,368,137人
世帯数	499,094世帯
面積	2,274.59km <sup>2</sup>
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12N 127°41E
県内総生産(実質)	3兆8,256億円
観光収入	4,104億円

◇人口の約9割は沖縄本島に集中している。

◇県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2006年10月1日現在

面積は2005年10月1日現在

県内総生産(実質)は2005年度

観光収入は2006年

(出所: 沖縄県統計年鑑、県民経済計算、他)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas (Canary Islands)	28°6N
Dubai (UAE)	25°18N
Miami (Florida, USA)	25°46N

# 沖縄県経済の現状と見通し

## 1 GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

- 沖縄県のGDPは、「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により、全国平均以上の成長が期待され、2011年度までの年平均伸び率が2.9%程度と、全国の1.7%程度を上回る見込み
- また、1人当たりの所得についても、県内GDPの伸びに支えられ、全国の2.8%程度に対し、5.2%程度と見込まれている

### GDPの年平均伸び率

	2005年度	2011年度	年平均伸び率 2005～2011
県内総生産	3兆8,256億円	4兆5,311億円	2.9%程度
国内総生産	540兆7,696億円	597兆5,138億円	1.7%程度

出所：沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」、2005年度県民経済計算  
 ：内閣府、日本電力調査委員会  
 注：県内GDP価格は2000暦年基準(固定基準年方式)  
 ：国内GDP価格は2000暦年基準(連鎖方式)

### 1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

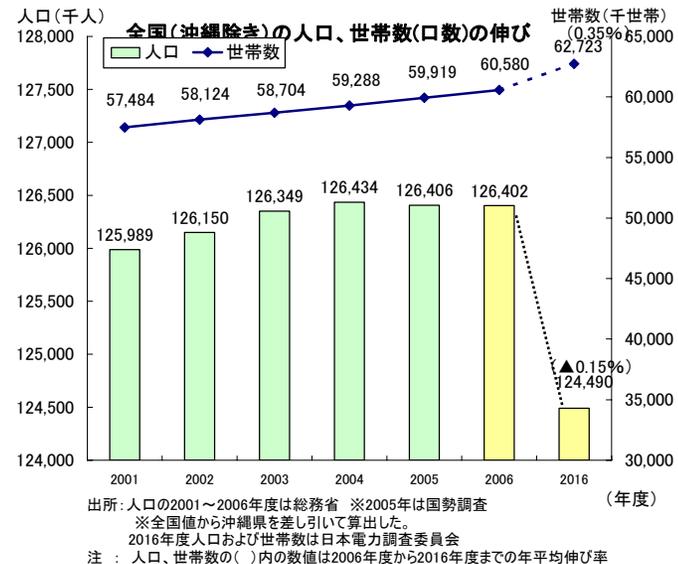
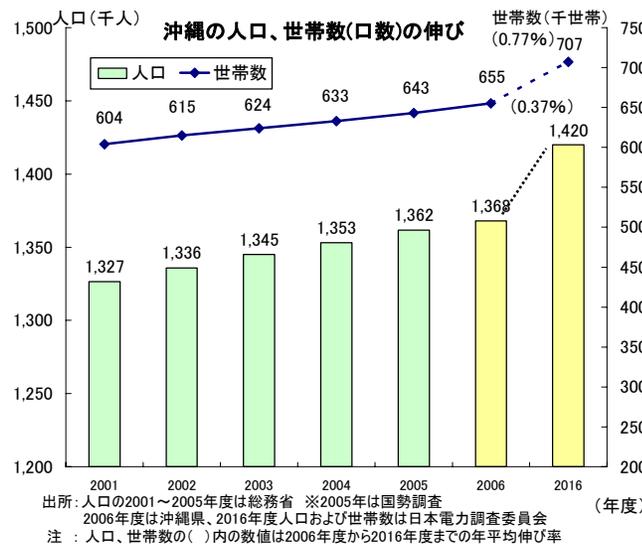
	2005年度	2011年度	年平均伸び率 2005～2011
県民所得	202万円	274万円	5.2%程度
国民所得	288万円	340万円	2.8%程度

出所：沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」、2005年度県民経済計算

# 沖縄県経済の現状と見通し

## 2 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 沖縄の人口は、2016年度までの年平均伸び率が0.37%と、全国の▲0.15%を上回る安定した増加が見込まれている
- 全国では、2004年をピークに人口が減少局面に入りつつあるのに対し、沖縄は2025～2030年にかけて人口減少に転じるものと見込まれている

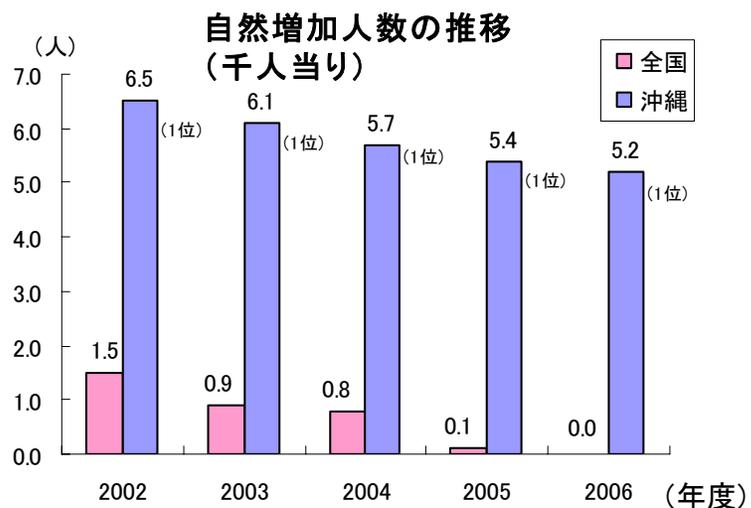


人口の増加に伴い、世帯数(口数)が安定して伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる

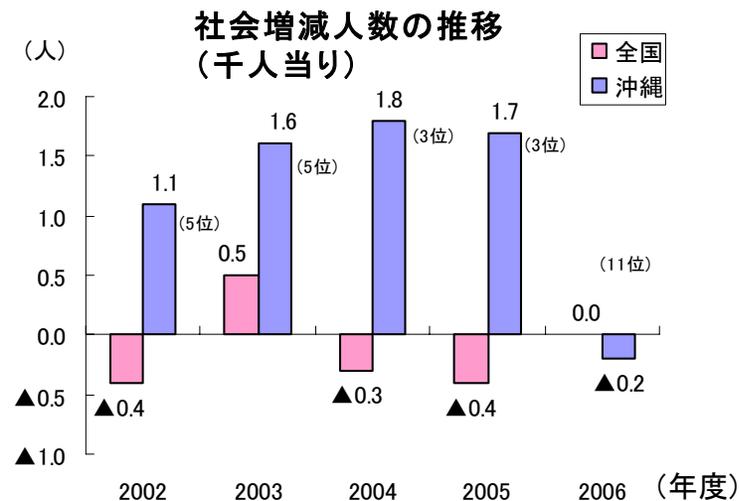
# 沖縄県経済の現状と見通し

## 3 沖縄県の人口動態

- 沖縄県の人口増加人数は千人当り5.0人と、全国水準の0.0人を大きく上回っており、特に自然増加人数が千人当り5.2人で全国1位と好調に推移している
- その結果、沖縄県の人口は安定して伸びている



出所:総務省統計局「人口推計年報」  
注:自然増加人数=出生児数-死亡者数  
表中( )内は、全国における沖縄県の順位。

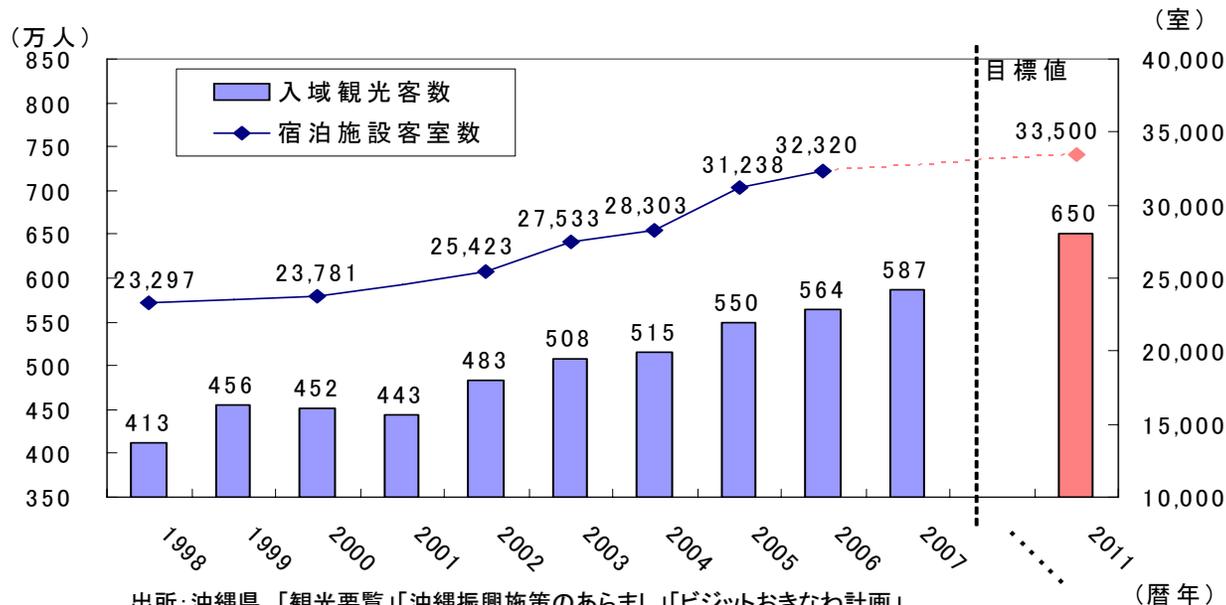


出所:総務省統計局「人口推計年報」  
注:社会増減人数=流入人口-流出人口  
表中( )内は、全国における沖縄県の順位。

# 沖縄県経済の現状と見通し

## 4 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

2011年の目標値は、入域観光客数：650万人、宿泊施設客室数：33,500室  
(2007年実績 入域観光客数：過去最高の587万人)  
入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」「沖縄振興施策のあらまし」「ビジットおきなわ計画」  
※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。  
※入域観光客数：2007年の実績587万人は暦年値。

### 【参考】

2007年度  
ビジットおきなわ計画

- ・入域観光客数  
590万人  
(うち外国人15万人)
- ・観光収入  
4,484億円

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、  
業務用電力需要の増加が見込まれる

# 沖縄県経済の現状と見通し

## 5 沖縄経済の現状と先行き

### ◎現状

個人消費が堅調に推移しているほか、観光関連も好調に推移している。一方で、民間工事は改正建築基準法の施行に伴い、新設住宅着工が大幅に減少していることから弱い動きが続いている。これらのことから、県内景気は拡大の動きに一服感が窺われる。

### ◎先行き

観光関連は好調を持続していくとみられるが、個人消費は物価上昇等の影響に伴う消費者心理の慎重化も懸念される。また、建設関連でも、長い目でみれば民間工事を中心に大型案件等の発注が見込まれるが、新設住宅着工を中心に改正建築基準法の施行の影響は長引く可能性がある。こうしたことから、県内景気をみるうえでの不確実性が高まってきている。

### 主要経済指標(伸び率)の推移

(単位: %)

項 目	2006年度			2007年度
	上期	下期	年度計	4~12月
大型小売店売上高	▲2.4	▲1.6	▲2.0	0.6
新車販売台数	3.2	▲2.8	0.2	▲2.6
家電卸出荷額	12.8	1.3	7.0	3.2
新設住宅着工戸数	19.8	6.4	13.5	▲41.3
公共工事請負金額	▲22.1	16.3	▲4.0	0.6
入域観光客数	▲0.5	5.4	2.4	3.9
完全失業率	7.9	7.4	7.6	7.4
企業倒産金額	▲69.5	227.4	▲21.1	▲78.4

注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、12月速報値。

注②: 家電卸出荷額は概算値。

注③: 完全失業率は原数値。

[データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

# 沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	7,420名
総資産額	3,541億1千3百万円(単体) 3,760億7千1百万円(連結)
売上高	1,472億1百万円 (単体) 1,593億9千5百万円(連結)
従業員数	1,515名 (連結:2,582名)

証券コード	9511
供給区域	沖縄県
お客さま数	電灯 74万1千口 電力 6万7千口
販売電力量	電灯 28億 81百万kWh 電力 44億 95百万kWh (うち特定規模需要 11億 54百万kWh) 合計 73億 76百万kWh
供給設備	汽力 4ヶ所 146万7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万1千kW 内燃力 13ヶ所 16万6千kW

2007年3月31日現在

## 格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA	Aa2	AA+	AAA

※ 2007/4/23に、S&Pにより格付は見直されている。AA- (ポジティブ) → AA(安定的)

※2007年12月末現在の長期優先債務格付

# 電力需要 (2007年度第3四半期実績および2007年度見通し)

## 2007年度 第3四半期実績

(単位:百万kWh、%)

		2007/3Q (実績)	2006/3Q (実績)	2007/3Q (計画)	対前年 伸び率	計画比
販売電力量	電灯計	2,264	2,232	2,279	1.4	99.3
	電力計	3,632	3,591	3,587	1.1	101.3
	合計	5,896	5,823	5,866	1.2	100.5

### (電灯)

- ・お客さま数の増加があったことにより、前年を上回った(1.4%)

### (電力)

- ・業務用電力や高圧電力A(契約電力500kW未満の小規模工場など)においてお客さま数の増加があったことにより、前年を上回った(1.1%)

### (合計)

- ・以上により、全体としては58億9千6百万kWhとなり、前年を上回った(1.2%)

## 2007年度 年度見通し

(単位:百万kWh、%)

		2007年度 (見通し)	2006年度 (実績)	対前年 伸び率
販売電力量	電灯計	2,963	2,881	2.8
	電力計	4,535	4,495	0.9
	合計	7,498	7,376	1.7

### (電灯)

- ・お客さま数の増加が見込まれることにより、前年を上回る見通し(2.8%)

### (電力)

- ・業務用電力や高圧電力Aにおいてお客さま数の増加が見込まれることにより、前年を上回る見通し(0.9%)

### (合計)

- ・以上により、全体としては74億9千8百万kWhとなり、前年を上回る見通し(1.7%)

# 2007年度 第3四半期決算の概要

	単 体		連 結	
	第3四半期	前 年 同期比	第3四半期	前 年 同期比
売 上 高	1,156億46百万円	+0.6%	1,227億65百万円	+0.1%
営 業 利 益	146億03百万円	△6.1%	152億15百万円	△5.9%
経 常 利 益	120億52百万円	△6.2%	123億45百万円	△5.9%
四半期純利益	76億75百万円	△6.6%	77億27百万円	△7.3%

## 単体、連結ともに「増収減益」 (対 前年同期)

(単体)

- 売上高は、燃料費調整制度の影響による減少はあったものの、販売電力量の増加により増加
- 利益は、人件費や償却進行に伴う減価償却費の減少があったものの、修繕費や他社購入電力料の増加等により減少

(連結)

- 売上高は、その他の事業における民間工事の反動減等があったものの、単体の影響により増加
- 利益は、単体の影響等により減少

# 2007年度 収支見通し

	単 体			連 結		
	年度見通し	前期比	対見通し	年度見通し	前期比	対見通し
売上高	1,497億円程度	+1.7%	+5.0%	1,618億円程度	+1.5%	△0.1%
営業利益	128億円程度	△6.5%	△5.2%	138億円程度	△10.9%	△4.2%
経常利益	93億円程度	△7.9%	△7.0%	99億円程度	△15.7%	△6.6%
当期純利益	60億円程度	△6.2%	△4.8%	61億円程度	△5.0%	△6.2%

※対見通しは、10月公表との比較

(対 前年度)

- 単体、連結ともに「増収減益」の見込み
- 収支好転要因は、販売電力量の増加
- 収支悪化要因は、燃料費の増加、修繕費の増加、他社購入電力料の増加および減価償却費の増加等

(対 10月公表値)

- 単体では、販売電力量の増加等が見込まれることから売上高を上方修正、各利益については原油価格高騰に伴う燃料費の増加が見込まれることから下方修正
- 連結においては、その他の事業において民間工事の受注減が見込まれることから売上高を下方修正、単体の影響等により各利益を下方修正

# 電力需要(長期見通し)

## 長期電力需要見通し

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2005 H17 (実績)	2006 H18 (実績)	2007 H19 (想定)	2015 H27 (想定)	2016 H28 (想定)	年平均増加率	
							1995-2005	2005-2016
第110回 EI想定 (2006年度)	需要電力量	(7,246) 7,346	(7,300) 7,376	(7,448) 7,468	8,709	8,865	(2.3) 2.3	(1.9) 1.7
	最大電力	(1,412) 1,394	《1,419》 (1,391) 1,408	1,451	1,674	1,701	(1.1) 1.2	(1.7) 1.8
	年負荷率	(61.2) 63.0	《61.3》 (62.6) 62.5	61.4	62.2	62.3	—	—
第108回 EI想定 (2005年度)	需要電力量	(7,246) 7,346	7,358	(7,499) 7,519	8,794	—	(2.6) 2.5	(2.0) 1.8
	最大電力	(1,412) 1,394	1,446	1,473	1,719	—	(1.5) 1.3	(1.9) 2.1
	年負荷率	(61.2) 63.0	60.9	60.9	61.2	—	—	—

年平均増加率 2005-2016
9社計
(1.1) 0.9
(1.0) 1.0

注1. ( )は気温うるう補正後

注3. 第108回EIの2006年度は想定値

注2. 《 》は、気温補正+台風補正後

注4. 第108回EIの年平均増加率は、1994-2004および2004-2015

## 2006～2008年度 経済見通し

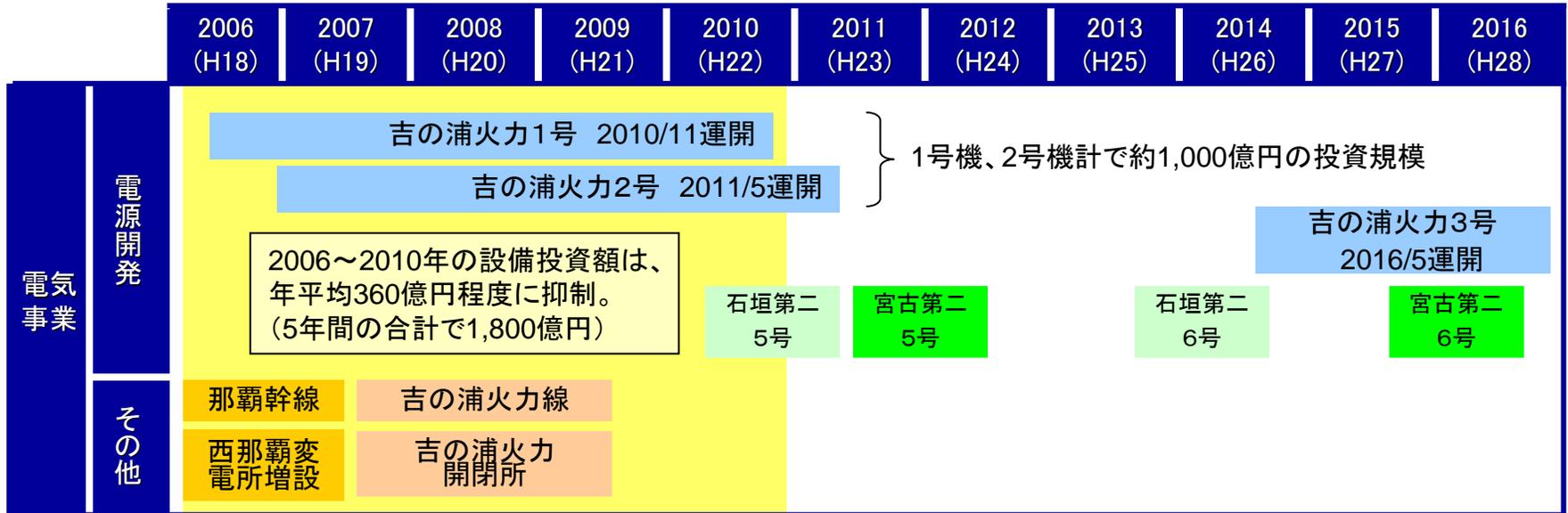
(対前年増加率、単位:%)

		2005 H17 (実績)	2006 H18 (実績見込み)	2007 H19 (見通し)	2008 H20 (見通し)
実質GDP (県内〔国内〕総生産)	沖縄	2.5	4.3	2.2	—
	全国	2.4	1.9	2.0	1.7

注. 県内GDPの2005年度は実績見込み。 [データ出所:内閣府、沖縄県、電事連]

沖縄県経済は沖縄振興特別措置法およびこれに基づき作成された沖縄振興計画による諸制度、諸施策により発展していくことが期待される。  
(沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」によると、2000年度から2011年度までの実質県内総生産の年平均伸び率は2.6%と見込まれる。)

# 設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注、電源開発は、2007-2016に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注、流通設備は、2007-2016に使用開始し、かつ使用電圧が132kV以上のものを記載している。

## 2006(H18)～2010(H22)年度の設備投資

吉の浦火力(25.1万kW×2基、LNGターミナル14万kl×2基)の開発で、設備投資は大幅増加  
吉の浦火力は約1,000億円の投資規模で、全体の設備投資額は5年間で1,800億円程度

## 2011(H23)年度以降の設備投資

吉の浦火力3,4号機の設備投資は、発電機部分に限られ、1,2号機と比べて、投資負担は軽減  
今後の需要増等の状況により、運開時期は見直す可能性もある

# 設備投資計画(電気事業Ⅱ)

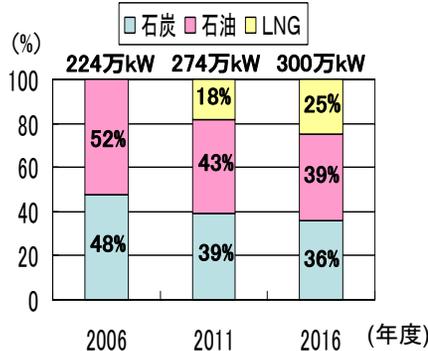
## 【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

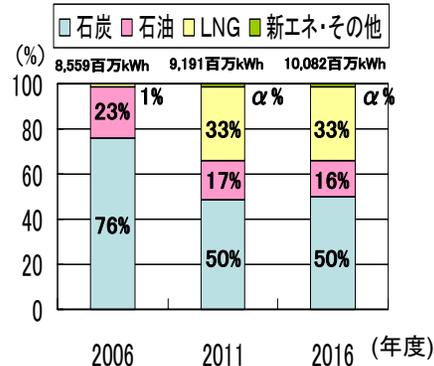
		2006 (H18) 【実績】	2007 (H19) 【実績】	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
需給 バランス	最大電力	1,408	1,431	1,476	1,505	1,534	1,562	1,590	1,618	1,646	1,674	1,701
	供給力	1,888	1,953	1,935	1,949	1,948	2,132	2,161	2,138	2,143	2,136	2,301
	供給予備力	480	522	459	444	414	570	571	520	497	462	600
	供給予備率	34.1	36.5	31.1	29.5	27.0	36.5	35.9	32.1	30.2	27.6	35.3

※2006・2007(H18・H19)は最大電力が7月に発生

## 【年度末設備構成比】



## 【発電電力量構成比】



- ・吉の浦火力運開に伴い、2011年度の供給予備率は36.5%程度一環境(CO2)対策のために運開時期を前倒したことによる影響。
- ・今後は、吉の浦関連工事が本格化する2008年度の505億円が設備投資額のピークとなる見通し。
- 一但し、足許の進捗状況は遅れぎみ。

## 【設備投資額】

(単位:億円)

		2006 (H18) 【実績】	2007 (H19)	2008 (H20)	
拡充	電源	汽力	41	162	324
		内燃力	2	—	0
		小計	43	162	324
	その他	送電	40	28	47
		変電	29	25	24
		配電	39	39	37
		給電・その他	2	9	13
		小計	110	101	121
	計	153	263	445	
	改良工事・その他		81	74	60
計		234	337	505	

# 設備投資計画(その他事業)

## □ カヌチャ・コミュニティ (KCC)

- 総工事費 156億円 (517戸)
- 2007年4月に東京に営業拠点を構え、予約営業開始
- 工期毎の内訳は、第1期(2007/9～2009/2) 73戸、第2期(2009/3～2010/6) 120戸、第3期(2010/7～2011/10) 188戸、第4期(2011/11～2013/3) 136戸

## □ 沖縄通信ネットワーク (OTNet)

- 直近、減価償却の範囲内での設備投資を実施
- 2006期末、2007年度中間期に、FTTH事業に係る資産について減損損失を計上
- 2007年度第3四半期は黒字を確保

## □ 沖縄新エネ開発

- 2007、08年度に、宮古風力(900kW×4基、総工事費 約9.5億円)を計画
- 2009年度に、今帰仁風力(1,995kW×1基、総工事費 約6.4億円)を計画

## □ その他

- 沖縄企業は、リース向けの設備投資を行っている
- 沖縄開発は、PFI等の受注に応じて、設備投資を行う可能性がある
- 沖縄プラント工業は、吉の浦火力に関連した設備投資を実施見込み(事業所棟など)

# 経営課題

## 当社経営の基本目標

- ① 電力の安定供給の確保
- ② 本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保
- ③ 適正利益水準の確保
- ④ お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立

具体的で実現可能な経営戦略を策定するために、『経営戦略会議』を立ち上げた(2007年7月)

沖縄県民のライフラインを担う企業として、長期的に安定した経営を行うために、様々な課題に取り組む

収益性の強化		資本コントロール	
利益水準	徹底したコスト効率化による収益力強化 新規需要開拓や負荷平準化の推進	安定性の確保	財務基盤の安定性の確保 有利子負債の増加抑制
資産効率	効率的な設備形成による収益性強化 設備の運用保全の効率化	資本効率	資本と負債の適正なバランス 自己資本利益率の維持
事業基盤の強化		信頼性の確保	
安定供給	電源開発の着実な推進と設備の安定運用 燃料バランス改善と安定調達	顧客信頼度	本土並み電力料金への取り組み サービス充実による満足度向上
事業展開	ガスを活用した総合エネルギー展開 既存グループ事業の基盤強化	CSR	環境問題への取り組み、コンプライアンスの充実 地域社会への貢献

# 経営戦略会議

経営戦略会議	常勤取締役、常勤監査役で構成し、社長が議長を務める
	長期に亘り持続的な成長を可能とするため、課題や目標を洗い出し、その解決、達成に向けた具体的かつ実現可能な経営戦略を策定する

営業戦略プロジェクト	需要掘り起こし策、『本土並み電気料金水準』の定義づけ
財務戦略プロジェクト	中長期財務戦略、コストダウン施策
燃料戦略プロジェクト	燃料価格高騰対策、燃料費低減策
事業戦略プロジェクト	グループ連携の強化、総合エネルギー事業のビジネスモデル具体化
IT戦略プロジェクト	IT事業の戦略性強化
経営体制戦略プロジェクト	総合エネルギー事業へ向けた組織戦略、CSR・リスクマネジメント強化
CO2・環境戦略プロジェクト	CO2削減の具体的プログラム
電力系統戦略プロジェクト	電力系統の将来像

# 財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、2010年、11年度の吉の浦火力運開を境に当社は財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎えることが予想されることから、前半の5年間を第1ステージ、後半の5年間を第2ステージと位置付ける。

	第1ステージ(2006～2010)	第2ステージ(2011～)
概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加</li> <li>■ 減価償却費の低減で収支は安定</li> <li>■ 営業CF横這い、FCFマイナスの局面も(2008、09年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 設備投資負担大きく軽減</li> <li>■ 減価償却費増加、一時的に収支を圧迫</li> <li>■ 営業CF増加、FCF急回復</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 有利子負債の増加抑制</li> <li>■ 自己資本拡充による財務安定性強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資本と負債のバランスをコントロール(資本効率確保)</li> <li>■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開</li> <li>■ 株主還元の改善</li> </ul>
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 吉の浦火力への設備投資を優先</li> <li>■ 財務目標の達成を前提に、料金引下げや株主還元を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 料金引下げ</li> <li>■ 株主還元の強化</li> <li>■ 総合エネルギー事業の基盤強化</li> <li>■ 財務体質改善</li> </ul>

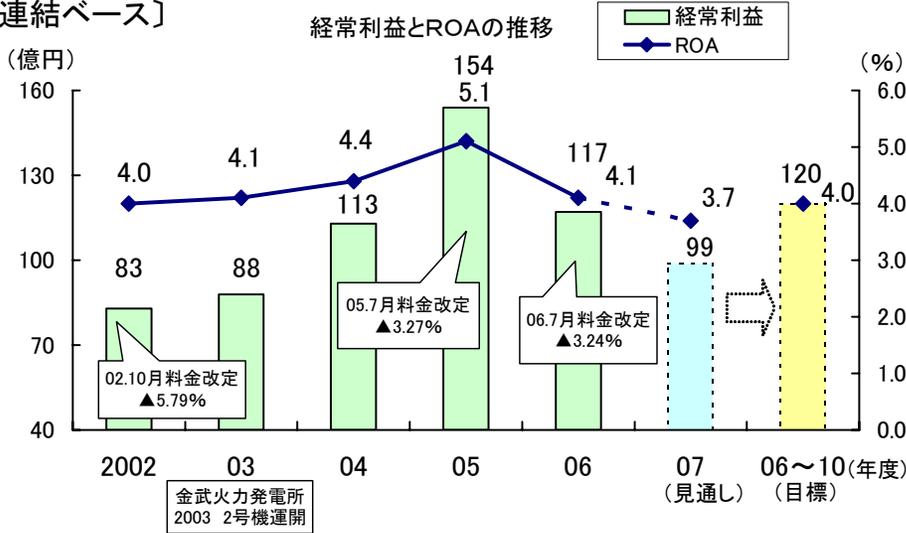
# 中期財務目標

		2007年度経営計画		2006(H18)実績	2007(H19)見通し
経常利益	連結	年平均120億円以上	2006～10年度	117億円	99億円
	単体	年平均110億円以上		100億円	93億円
ROA	連結	年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	2006～10年度	4.1%	3.7%
	単体			3.9%	3.6%
有利子負債残高	連結	2,700億円程度	2010年度末	2,326億円	2,240億円
	単体	2,600億円程度		2,217億円	2,122億円
自己資本比率	連結	30%程度	2010年度末	27.1%	28.4%
	単体			28.1%	29.7%

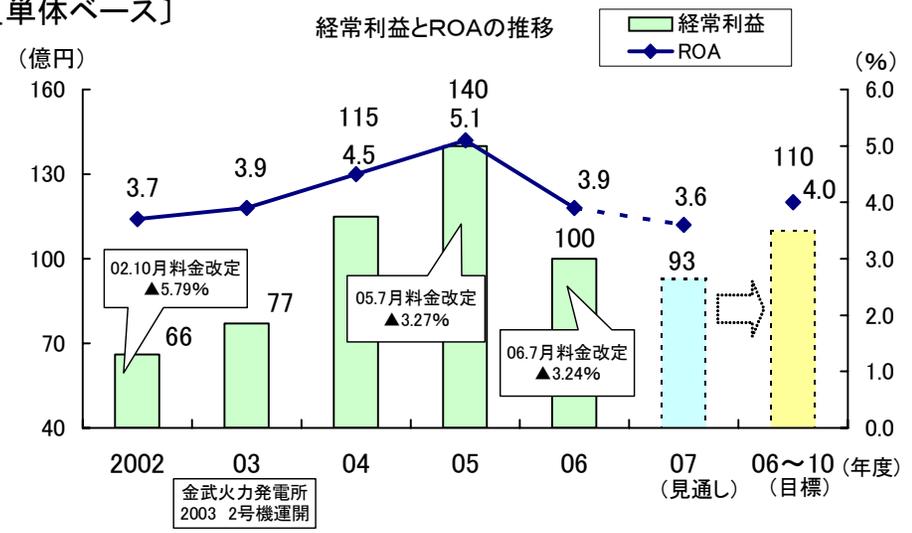
※ 2007年度経営計画では、2006年度経営計画における財務目標を据え置いている。

# 効率化の状況

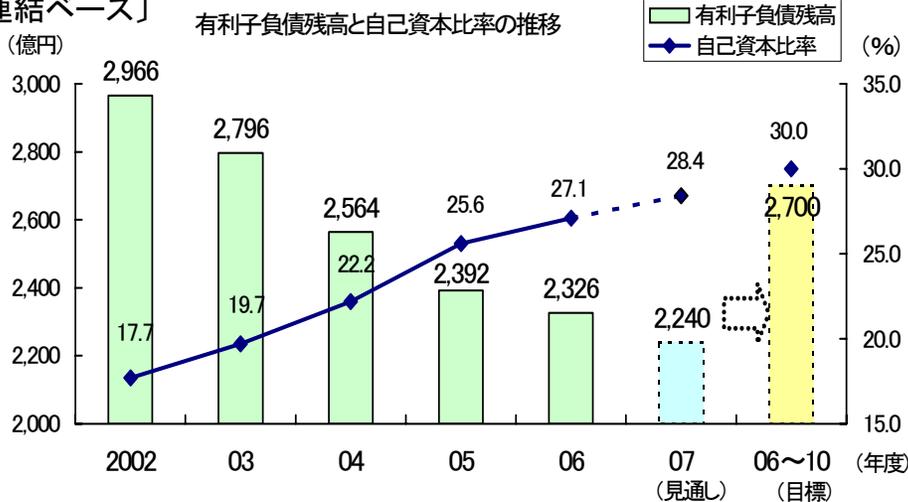
〔連結ベース〕



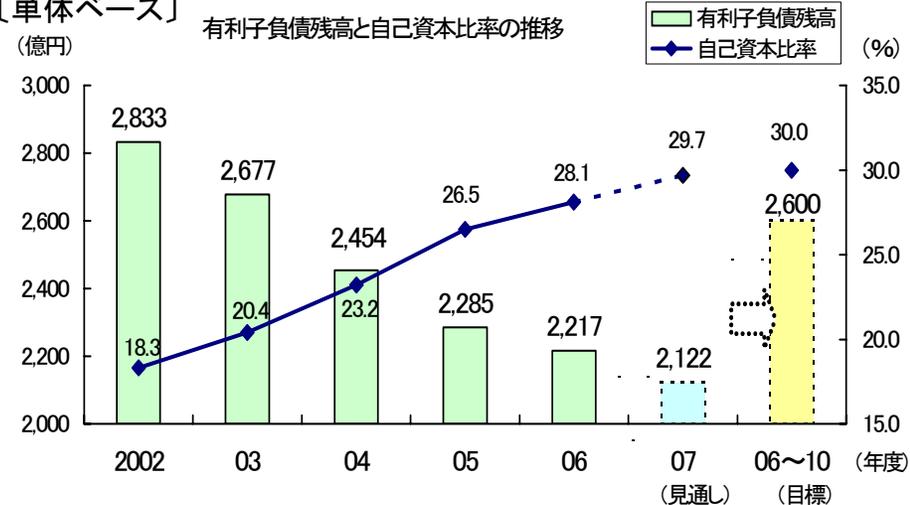
〔単体ベース〕



〔連結ベース〕



〔単体ベース〕



# 各費目の中期展望

	項目	中期展望
単体	売上高	燃調制度の影響で増減はあるものの、販売電力量の増に伴って、ベースとしては、増加見込み。
	人件費	1,500名体制を維持するため、160億円前後で横這い見込み。
	燃料費	燃料価格高騰により、足許の燃料費は増加傾向。増加抑制が課題。
	修繕費	150億円程度で横這いに推移する見通したが、2007年度は台風等の影響により160億円超の見込み。
	減価償却費	2007年度の税制改正影響分11億円程度(うち償却限度到来分の影響額は8億円程度)。 2009年度まで微減で推移するが、2010年度には吉の浦運開に伴い大幅増加。
	他社購入電力料	ほぼ横這いで推移する見通し。
	公租公課	事業税は、軽減措置廃止により、2.5億円程度増加(税率1.1%→1.3%)。 電源開発促進税は、税率変更(400円→375円)により、1.8億円程度減少。
	その他費用	システム開発に伴う委託費等により増減あり。 2007年度にCO2クレジット費用(2.8億円)を計上。2008年度以降もクレジット獲得に合せて費用化。
連結	建設業	沖電工、沖電設計、沖設備は、年度ごとの波はあるものの概ね横這いで推移する見通し。 沖縄新エネ開発で、風力発電拡充に伴う売上増あり(親子間)。
	その他の事業	沖電企業、沖縄電機工業、沖電グローバルシステムズは、概ね横這いで推移する見通し。 沖縄プラントは、H21-22に吉の浦関連の売上増あり(親子間)。 沖電開発は、高水準の利益継続見込み。 OTNetは、FTTH部門の建て直しを図り、早期に黒字化を目論む。2007年度第3四半期は黒字達成 FRTは、2006年度に黒字化を達成し、2007年度以降も顧客積上げによる収益拡大を見込む。 KCCは、2007年4月に予約営業開始。

# 事業基盤の特性

## 優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 人口増加等を背景とした需要の増加</li><li>◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い</li></ul>
競争環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 系統独立による電力間競争からの隔離</li><li>◆ 特定規模電気事業者との競合なし</li><li>◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社</li></ul>

## 不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要</li><li>◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成</li></ul>
燃料	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大</li></ul>
離島	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上</li></ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存</li></ul>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)